

公民

③ 基本的人権

(1) 基本的人権の種類①

1. 憲法 11 条、国民は、すべての基本的人権の(①)を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない(②)の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。憲法 12 条、この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の(③)によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に(④)のためにこれを利用する責任を負う。

文中の①～④当てはまる言葉を下記から選べ。

[不断的努力 永久 公共の福祉 享有]

2. 憲法 13 条は、すべて国民は、(⑤)として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。基本的人権の尊重は(⑤)の尊重の原理に基づく。
3. 憲法 14 条は、すべて国民は、法の下に(⑥)であって、(⑦)、信条、(⑧)、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、(⑨)されない。と(⑩)を定めている。
4. (⑪)とは、江戸時代から続く身分制度に基づいて、部落出身者が経済的、社会的、文化的に低い状態に置かれてきた人権問題で(⑫)ともいう。
5. (⑬)とは、北海道を中心とする地域に古くから住む先住民族に対して、その民族性や文化を理由に行われる差別問題。
6. 韓国併合で多くの在日韓国人・朝鮮人が日本に強制連行されたが、これらの人々やその子孫を日本社会から排除しようとする不当な言動を何というか。(⑭)
7. 企業に雇用されて働く従業員が、性別を理由にして差別を受けることがないように制定されたものを(⑮)という。

8. (15)の法律により次の求人広告は禁止される。どこをどのように直せばよいか。(16)

正社員募集

年齢：満20歳以上
職種：営業職（男性）
：受付事務（女性）
給与：20万円

〇〇株式会社

問題	解答	問題	解答	問題	解答
①		⑦		⑬	
②		⑧		⑭	
③		⑨		⑮	
④		⑩			
⑤		⑪			
⑥		⑫			

⑯	
---	--

(2) 基本的人権の種類②

1. 男女が社会のあらゆる分野で、性別に関わらず、対等に活動できる社会を目指すために制定されたものを(1)という。
2. 障害者だからといって分離されることなく、学ぶ機会や働く機会を平等に得られる環境を目指す考え方を(2)という。
3. 障害のある人々にとって、物理的な障壁や精神的な障壁を取り除き、誰もが安心して生活できる環境を整備することを(3)という。
4. 障害者の自立・社会参加の支援等の施策を推進することを目的に定められた法律を(4)という。

5. 憲法が保障している自由権には 3 つの種類がある。3 つ答えよ。(⑤) (⑥) (⑦)
6. (⑤) はさらに 4 つに分けられる。(⑧) 19 条 (⑨) 20 条 (⑩) 21 条 (⑪) 23 条
7. (⑥) は 4 つの保障があり、(⑫) 的拘束や (⑬) からの自由、(⑭) の保障、(⑮) の不可侵、(⑯) ・拘禁に対する保障
8. (⑦) は 3 つの保障。(⑰) 選択の自由、(⑱) ・移転の自由、(⑲) の保障

問題	解答	問題	解答	問題	解答
①		⑧		⑮	
②		⑨		⑯	
③		⑩		⑰	
④		⑪		⑱	
⑤		⑫		⑲	
⑥		⑬			
⑦		⑭			

(3) 基本的人権の種類③

1. (①) とは、人間らしい生活を送るために、生活の基礎を保障する権利のこと。
2. 憲法 25 条 すべて国民は、(②) で (③) な (④) を営む権利を有する。とあるがこれは何の権利のことか。(⑤)
3. 憲法 25 条で保障されている権利を具体的に実現するために設けられた制度を何というか。(⑥)
4. 第 26 条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく (⑦) を受ける権利を有する。
5. 第 27 条 すべて国民は、(⑧) の権利を有し、義務を負ふ。

6. 労働者の権利

憲法28条で定められている労働者の権利を (9) といい、

(10) …労働組合をつくる権利

(11) …賃金の改善を求める権利

(12) …ストライキをする権利

の3つがある。

7. 憲法 15 条に 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である とあるがこれは何の権利を保障しているのか。(13)

8. 正しいものをすべて選びなさい。(14)

ア 衆議院議員は満25歳以上の国民が立候補できる。

イ 選挙権は満18歳以上の国民に認められている。

ウ 市区町村長の被選挙権は満30歳以上の国民であること。

エ 日本に永住している外国人にも選挙権がある。

オ 外国にいる日本人は国会議員選挙に投票できない。

9. 国会議員などを選ぶ権利を (15)。国会議員などに立候補する権利を (16)。

10. 憲法の改正をする国民の権利を (17)。最高裁判所の裁判官の任命が適切か判断する権利を (18)。

11. 憲法第 16 条で保障されている国民が国や地方公共団体に対して、さまざまな要望を提出できる権利を (19) という。

問題	解答	問題	解答	問題	解答
①		⑧		⑮	
②		⑨		⑯	
③		⑩		⑰	
④		⑪		⑱	
⑤		⑫		⑲	
⑥		⑬			
⑦		⑭			